

## 吸収合併に係る事前開示書面（追加開示事項）

（会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条第 7 号に基づく変更後の事項の開示）

2023 年 6 月 28 日

株式会社 八十二銀行

## 吸収合併に係る事前開示書面（追加開示事項）

2023年6月28日

長野市大字中御所字岡田 178 番地 8

株式会社 八十二銀行

取締役頭取 松下 正樹

当行（以下、「甲」といいます）は、甲を吸収合併存続会社とし、甲の100%子会社である八十二システム開発株式会社（以下、「乙」といいます）を吸収合併消滅会社とする吸収合併について、2023年5月26日付で会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定に基づく事前開示を備え置きしておりますが、2023年6月27日、乙の株主総会において計算書類を承認する決議が行われ、乙の最終事業年度が2023年3月期となったことにより、乙の最終事業年度に係る計算書類等の内容に変更が生じました。

つきましては、会社法施行規則第191条第7号に従い、別紙のとおり変更後の計算書類等を備え置きいたします。

以 上

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	2,693,436,978	流 動 負 債	754,411,766
当 座 預 金	182,034	買 掛 金	218,856
普 通 預 金	1,718,338,311	未 払 費 用	74,833,586
定 期 預 金	345,000,000	未 払 法 人 税 等	116,300
譲 渡 性 預 金	450,000,000	未 払 事 業 所 税	2,988,800
売 掛 金	253,000	仮 受 金	551,779,056
未 収 入 金	133,200,997	預 り 金	8,775,168
未 収 受 託 手 数 料	11,412,421	賞 与 引 当 金	115,700,000
未 収 還 付 法 人 税 等	24,023,900		
未 収 消 費 税	2,423,000		
商 品	2,406,312		
仕 掛 品	3,400,003		
貯 蔵 品	2,897,000		
貸 倒 引 当 金	▲ 100,000		
固 定 資 産	475,913,438	固 定 負 債	581,044,900
有 形 固 定 資 産	5,994,475	退 職 給 付 引 当 金	578,452,900
建 物 付 属 設 備	610,661	役 員 退 職 給 付 引 当 金	2,592,000
什 器 備 品	5,383,814	負 債 合 計	1,335,456,666
無 形 固 定 資 産	124,516,009	( 純 資 産 の 部 )	
電 話 加 入 権	2,294,400	株 主 資 本	1,833,893,750
ソ フ ト ウ ェ ア 利 用 権	30,107,492	資 本 金	40,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	92,114,117	利 益 剰 余 金	1,793,893,750
投 資 そ の 他 の 資 産	345,402,954	利 益 準 備 金	14,800,000
投 資 有 価 証 券	99,990,924	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,779,093,750
敷 金	233,000	別 途 積 立 金	1,636,000,000
繰 延 税 金 資 産	245,179,030	繰 越 利 益 剰 余 金	143,093,750
		純 資 産 合 計	1,833,893,750
資 産 合 計	3,169,350,416	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,169,350,416

## 損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		1,745,676,639
売上原価		1,533,794,445
売上総利益		211,882,194
販売費及び一般管理費		130,320,031
営業利益		81,562,163
営業外収益		
受取利息	891,149	
雑収入	16,484,684	
貸倒引当金戻入	995,800	18,371,633
経常利益		99,933,796
特別損失		
固定資産処分損	255,017	255,017
税引前当期純利益		99,678,779
法人税、住民税及び事業税	14,152,900	
法人税等調整額	18,974,448	33,127,348
当期純利益		66,551,431

## 株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	40,000,000				14,400,000	1,496,000,000	220,942,319	1,731,342,319
当期変動額								
剰余金の配当							▲4,000,000	▲4,000,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					400,000		▲400,000	
別途積立金の積立						140,000,000	▲140,000,000	
当期純利益							66,551,431	66,551,431
当期変動額合計					400,000	140,000,000	▲77,848,569	62,551,431
当期末残高	40,000,000				14,800,000	1,636,000,000	143,093,750	1,793,893,750

	株主資本		評価・換算差額等合計	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計			
当期首残高		1,771,342,319			1,771,342,319
当期変動額					
剰余金の配当		▲4,000,000			▲4,000,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立					
別途積立金の積立					
当期純利益		66,551,431			66,551,431
当期変動額合計		62,551,431			62,551,431
当期末残高		1,833,893,750			1,833,893,750

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア. 有形固定資産

###### (ア) 建物付属設備

###### a. 2016年3月31日以前に取得したもの

定率法(ただし、建物内部への造作物については定額法)を採用しております。

###### b. 2016年4月1日以降に取得したもの

定額法を採用しております。

###### (イ) 什器備品

定率法を採用しております。

##### イ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### (2) 引当金の計上基準

ア. 賞与引当金は、従業員の賞与支給に備えるため、前年支給実績に基づく支給見込額の当期負担分に相当する額を引当てております。

イ. 退職給付引当金は、従業員の退職金支給に備えるため、給与規程、執行役員退職一時金規程、および転籍社員規則に基づく期末要支給額に相当する額を引当てております。

ウ. 役員退職給付引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、取締役退職慰労金規程に基づく期末要支給額に相当する額を引当てております。

エ. 貸倒引当金は、法定繰入率により算出し、相当する額を引当てております。

なお、八十二銀行の完全子会社になったことにより、期末一括評価金銭債権の額が大幅に減少し、当期の貸倒引当金は減少しております。

(3) 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

### 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数は譲渡制限株式 800 株であります。

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数は 0 株であります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

ア. 2022年6月28日開催の第39期定時株主総会の決議に基づく配当金の支払い

配当金の総額	4百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5千円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

イ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
当事業年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等によるものであります。